

ホットライン

2008年

第23回 日韓国際問題討論会 (JIIA-IFANS Conference)

日時：2008年12月9－10日

場所：当研究所大会議室

主催：財団法人 日本国際問題研究所 (J I I A)
外交通商部 外交安保研究院 (I F A N S)

参加者一覧

【日本側参加者】

- ・ 友田錫 (TOMODA Seki) 日本国際問題研究所所長
- ・ 長内敬 (OSANAI Takashi) 日本国際問題研究所主幹
- ・ 大島正太郎 (OSHIMA Shotaro) WTO 上級委員 元韓国駐筭特命全權大使
- ・ 木宮正史 (KIMIYA Tadashi) 東京大学准教授
- ・ 木村幹 (KIMURA Kan) 神戸大学教授
- ・ 倉田秀也 (KURATA Hideya) 防衛大学校教授
- ・ 高木誠一郎 (TAKAGI Seiichiro) 青山学院大学教授
- ・ 高橋杉雄 (TAKAHASHI Sugio) 防衛研究所研究部第 2 研究室主任研究官
- ・ 武貞秀士 (TAKESADA Hideshi) 防衛研究所研究統括研究官
- ・ 宮本悟 (MIYAMOTO Satoru) 日本国際問題研究所研究員

【韓国側参加者】

- ・ 李順天 (LEE Soon-chun) 韓国外交安保研究院院長
- ・ 裴肯燦 (BAE Geung-chan) 韓国外交安保研究院室長
- ・ 尹德敏 (YUN Duk-min) 韓国外交安保研究院教授
- ・ 李赫 (LEE Hyuk) 韓国外交安保研究院アジア太平洋研究部長
- ・ 田奉根 (JUN Bong-geun) 韓国外交安保研究院教授
- ・ 曹良鉉 (JO Yang-hyeon) 韓国外交安保研究院教授
- ・ 劉智善 (YOO Ji-seon) 韓国外交安保研究院研究員
- ・ 柳恩珍 (RYU Eun-jin) 韓国外交安保研究院書記官
- ・ 姜永勳 (KANG Young-hoon) 駐日韓国大使館参事官

日韓関係の展望と対米政策、北朝鮮問題を主に討議

日本国際問題研究所（J I I A）は、韓国外交通商部の研究機関である外交安保研究院と12月9－10日に当研究所の大会議室で第23回「日韓国際問題討論会」を開催した。これは、両国の政府関係者や元政府高官、学者などが率直な意見を交換することを目的とした非公開の会議である。1986年以来、毎年1回開かれ、今年で23回目を迎えた。

今回の会議は、韓国で李明博政権が成立して以来、日韓関係を改善する動きが政治レベルでも活発となり、また南北朝鮮の関係が悪化していく中で行われた。盧武鉉・前政権期において日韓関係が冷え込んでいき、南北朝鮮の交流が活発化したことに比べると、両国の間には友好的な雰囲気助成されつつある。しかし、具体的に日韓関係の諸問題や北朝鮮の核問題が解決したわけではない。しかも、オバマ新米政権の成立を間近に控え、日韓はその対応に迫られていた時期でもあった。

これらの問題意識を念頭に置きながら、今年の会議では、実務関係者や学者などが、「国内情勢と日韓関係の展望」、「日韓の対米同盟と北東アジアの安全保障」、「六者協議の現状と将来」の3つのテーマについて、活発かつ忌憚のない討議を行った。各セッションでは、日韓がそれぞれ報告を行い、その内容について参加者の率直な意見が交わされた。

会議におけるテーマごとの議論の概要は以下の通り。なお、会議は非公開であるため、ここでは報告者や発言者の名を伏せながら報告する。

第一セッション 「国内情勢と日韓関係の展望」

このセッションでは、日韓両国の国内情勢が日韓関係にどのように影響するかを討議した。日本側からは、通貨危機以降に登場した日韓台の「ポピュリスティック」な政治的リーダーシップが「改革」を唱えたが、結局は大きく変化することなかったため、「ポピュリスティック」な訴えに国民は飽き始めたとの報告があった。現在では日韓台の政治的リーダーシップは、政権発足後すぐに支持率が低下するようになっている。そのために国内のナショナリスティックな動きを抑えられる可能性は低く、東アジアでは対立が起きやすい危険な状況が続いている。最低限、ナショナリスティックな言動を慎んで、国家間の信頼度を損なわないようにすべきであるとの報告があった。

韓国側からは、盧武鉉政権期に政府レベルでの日韓関係は悪化したが、むしろ人的交流は増大し、成熟した関係になっていることが指摘された。しかし、歴史・領土関連の日韓の軋轢はそもそも政治家個人または政権のレベルを超えた、より構造的な問題であり、歴史認識の共有という長期の処方箋と共に、「再発・悪化防止」のための管理レベルの努力が重要との報告があった。

討議では、韓国側から金融危機さえ克服すれば支持率が再び50%台にあがり、安定した外交政策を出せるのではないかという意見もあったが、日本側から韓国の選挙制度上、一度下がった支持率が大きく回復することはほとんどあり得

ず、低支持率の中で外交政策を維持する努力が必要と指摘した。また、韓国側から民主主義である以上、ポピュリズムは避けられないとの意見もあったが、日本側から、少なくとも外交問題においてはポピュリズムではなく、自制する態度が必要であるとの意見があった。さらに、韓国側から、現在の金融危機に対処するために、韓国企業の日本に対する返済が迫っており、その点で協力して欲しいとの要請があった。

第二セッション 「日韓の対米同盟と北東アジアの安全保障」

このセッションでは、オバマ新米政権が翌月に成立することを踏まえて、対米同盟における日韓の協力について討議した。韓国側から、北朝鮮の行動が強硬になっているので警戒が必要であるとし、対米同盟においては、アフガニスタンやパキスタン問題への協力が求められた場合にどこまで協力できるのかが問題となっている旨、報告があった。

日本側からは、日米同盟と米韓同盟は、次第に共通した側面が強くなりつつあり、当初の補完的な関係から次第に代替的な性格を帯びてきているとの指摘があった。そのため、米韓同盟の再定義が必要であり、対米同盟における競合を避けるように日韓間での協力が重要であると報告があった。

討議では、日本側からオバマ新米政権の対北政策について質問したところ、韓国側からオバマ政権での北朝鮮問題は優先度が低く、現状維持か、対話を進めても失敗するであろうとの見解が示された。また、日本側から米韓 FTA 批准問題について質問があったが、韓国側から米国よりも先に批准することで対応する旨、回答があった。さらに、米国が保護貿易主義になって数値目標を掲げた場合、日中韓の共同で対応したいとの提案が韓国側からあった。また、日本側から日中韓の協力において日本は孤独を感じているとの意見があったが、同じく日本側から日中韓それぞれ孤独を感じるのが北東アジア地域の協力の現状であることを指摘した。さらに、日本側の報告に対して、同じく日本側から日米同盟と米韓同盟は、本質において全く異なるものであり、代替的な性格は帯びないとの指摘があった。

第三セッション 「六者協議の現状と将来」

このセッションでは、六者協議と北朝鮮に対する対処について意見を交わした。韓国側から北朝鮮の行動にはパターンがあり、挑発→危機→交渉→崩壊の順になっているとの報告があった。しかし、北朝鮮にどう対処するのかについて、韓国でも米国でも国内の合意がないので、北朝鮮に対処することが困難であり、北朝鮮はこれからますます強硬になっていくであろうと展望を述べた。

日本側から、六者協議とは本来、国連安保理で協議すべきところを、地域の多国間協議を通じて非核化に導く枠組みであり、六者協議は地域秩序形成に連動すべきで、南北対話を犠牲にして進展すべきではないとの報告があった。また、核

放棄に関しては、国連軍司令部を解体する代わりに、北朝鮮が核解体の実効的措置を取るべきであるとの提案があった。

討議では、韓国側から米国が北朝鮮の核放棄のために真剣に努力しているのか疑わしく、日韓が共同でオバマ政権に対して核問題の深刻性を訴える必要があるとの意見があった。さらに、六者協議とは、米朝交渉を望む北朝鮮に対して米国が北朝鮮に各国共同で圧力をかけ、さらに対北支援を各国にも負担させるためのものであって、もともと米朝主導であり、韓国は補助の役割で始まった枠組みであるとの指摘が韓国側からあった。しかし、日本側から、そうであっても、現在のように米朝主導で六者協議が進展していけば、日本はそれを止めようとする動きを見せるであろうとの意見があった。また、六者会合と南北対話の連動について、日本側から北朝鮮は六者会合と南北対話を二者択一で行っているわけではないことを指摘した。

第四セッション ラップアップ

討議では、日本側からオバマ新政権に対して、対アフガニスタン政策に関し、日韓で対処を調整する必要があることと、米国の目を東アジアに向けるように努力する必要があるとの提案があった。さらに、日本側から日韓の経済交流や文化交流が、直接にお互いの重要性を高める効果はほとんどなく、むしろグローバル化によって、日韓間のお互いの重要性は低くなる可能性が高いため、ただ交流するだけではなく、お互いに協力して何をできるのかを真剣に探さなければならないとの提案があった。

韓国側から日本は中国に比べて周辺諸国に対する配慮がなく、大国として役割を果たしておらず、周辺諸国と協力していく努力を日本側に求める意見があった。それに対し、日本側から、韓国では日韓間の非政治イシューを政治化させる傾向が強く、日韓関係を壊さないように自制を求める反論があった。さらに、日韓がお互いの重要性を失っているのは事実であり、新たなモメンタムによって日韓を結びつける努力が必要であることに同意する旨、韓国側から発言があった。南北関係に関して、韓国側から韓国はこれから統一のための周辺外交を稼働していくので、日本にも協力を求めたいとの発言があった。特に、中国の北朝鮮に対する介入に敏感になっている旨、発言があった。それに対して、日本側から中朝関係に関して、あまり過敏になる必要はないし、過敏になれば対処を誤る旨、意見があった。

(報告：宮本悟 日本国際問題研究所研究員)